



平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月24日

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所 東  
 コード番号 8151 URL <http://www.toyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名) 十時 崇蔵 (TEL) 03-3279-0771  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第1四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	3,999	△10.4	323	37.2	338	△3.4	195	8.4
24年9月期第1四半期	4,465	11.9	235	11.4	349	13.8	180	2.3

(注) 包括利益 25年9月期第1四半期 337百万円(120.3%) 24年9月期第1四半期 153百万円(△6.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	6.77	6.74
24年9月期第1四半期	6.21	6.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第1四半期	34,502	31,478	91.1
24年9月期	36,927	32,241	87.2

(参考) 自己資本 25年9月期第1四半期 31,435百万円 24年9月期 32,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	12.00	—	27.00	39.00
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	16.00	—	31.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△8.7	2,000	△19.2	2,150	△18.5	1,250	△17.5	43.68
通期	21,500	2.9	3,200	3.6	3,500	0.7	2,100	11.0	74.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の注記」に該当しております。詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年9月期1Q	30,637,000株	24年9月期	30,637,000株
② 期末自己株式数	25年9月期1Q	1,885,888株	24年9月期	1,552,152株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年9月期1Q	28,951,265株	24年9月期1Q	29,084,521株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 重要な後発事象 .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、引き続き復興需要が下支えするなか、個人消費や設備投資などが弱含みで推移しました。その一方、年末には円安、株高への動きもみられるようになりました。海外においては、米国の景気回復テンポは依然緩やかであり、債務不安を抱えるヨーロッパ経済も低調に推移しました。また、中国では景気拡大のスピードが弱まっているものの、安定の兆しが見えてまいりました。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。この結果、連結売上高は39億9千9百万円（前年同四半期比10.4%減）となり、この内、輸入国内取引高は38億1千5百万円、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は1億7千万円となりました。

利益面では、営業利益3億2千3百万円（前年同四半期比37.2%増）、経常利益3億3千8百万円（前年同四半期比3.4%減）、四半期純利益は1億9千5百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(物性測定機器事業)

物性測定機器事業におきましては、新エネルギーの要素技術である電池素材の開発や新たな半導体素材の研究が継続し、物質の電気特性の測定評価への強いニーズは依然高いまま推移しましたが、予算執行の動きが鈍く、売上高は7億4千1百万円（前年同四半比13.2%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は2千8百万円の営業利益）となりました。

(情報通信測定機器事業)

情報通信測定機器事業におきましては、スマートフォンの普及による急激なデータ増に対応すべく、LTE（V o LTE）やクラウドコンピューティング、ビッグデータに関連する技術開発が従来に倍するスピードで進んでおり、合わせてセキュリティへの関心も強くなっております。しかしながら、客先都合による大口案件の翌四半期への納入ずれ込みが生じ、売上高は10億1千1百万円（前年同四半期比9.3%減）、営業利益は6千7百万円（前年同四半期比26.9%減）となりました。

(振動解析測定機器事業)

振動解析測定機器事業におきましては、中心となる自動車関連業界の研究開発投資が堅調に推移し、同業界で培った測定技術とコンサルティング能力を鉄道・航空・宇宙関連産業に展開してきました。この結果、売上高は8億2千5百万円（前年同四半期比25.8%増）、営業利益は2億1千5百万円（前年同四半期比53.5%増）となりました。

(EMC測定機器事業)

EMC測定機器事業におきましては、国内製造業の中国をはじめとしたアジア市場への工場進出が顕著になり、国内市場は低迷しました。この結果、売上高は3億5千1百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業損失は5千1百万円（前年同四半期は3千9百万円の営業損失）となりました。

(その他の測定機器事業)

その他の測定機器事業におきましては、多岐に渡る測定分野が対象になっており、復興需要を背景にした海洋計測機器は堅調でしたが、その他の分野に伸びがみられず、売上高は10億9百万円（前年同四半期比21.9%減）、営業利益は1億3千9百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億2千4百万円減少し、345億2百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少13億5千9百万円、受取手形及び売掛金の減少7億2百万円、有価証券の減少2億4千9百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億6千1百万円減少し、30億2千4百万円となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少10億6千万円、賞与引当金の減少3億2千万円、支払手形及び買掛金の減少2億9千1百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億6千2百万円減少し、314億7千8百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払等による利益剰余金の減少5億9千2百万円、自己株式の増加3億1千1百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年9月期の連結業績予想につきましては、平成24年10月24日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,596,609	1,237,314
受取手形及び売掛金	3,955,258	3,252,578
有価証券	9,519,307	9,269,928
商品及び製品	819,038	891,197
その他	724,145	695,531
貸倒引当金	△800	△600
流動資産合計	17,613,559	15,345,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,532,394	2,505,678
車両運搬具(純額)	11,787	10,539
工具、器具及び備品(純額)	396,143	387,922
土地	5,596,785	5,596,785
有形固定資産合計	8,537,111	8,500,926
無形固定資産		
その他	48,185	77,349
無形固定資産合計	48,185	77,349
投資その他の資産		
投資有価証券	6,637,416	6,521,222
その他	4,116,843	4,083,013
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	10,728,460	10,578,436
固定資産合計	19,313,757	19,156,712
資産合計	36,927,316	34,502,662
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,552,414	1,261,220
未払法人税等	1,072,440	11,856
賞与引当金	540,000	220,000
役員賞与引当金	38,000	—
その他	830,866	878,385
流動負債合計	4,033,721	2,371,463
固定負債		
退職給付引当金	485,778	496,812
その他	166,560	155,790
固定負債合計	652,338	652,602
負債合計	4,686,059	3,024,066

## (株)東陽テクニカ(8151) 平成25年9月期第1四半期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	25,232,319	24,640,245
自己株式	△1,638,583	△1,950,437
株主資本合計	32,355,236	31,451,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△154,824	△77,754
繰延ヘッジ損益	△1,882	52,918
為替換算調整勘定	△442	8,954
その他の包括利益累計額合計	△157,149	△15,881
新株予約権	43,169	43,169
純資産合計	32,241,256	31,478,596
負債純資産合計	36,927,316	34,502,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,465,124	3,999,812
売上原価	2,521,740	2,039,819
売上総利益	1,943,383	1,959,993
販売費及び一般管理費	1,707,386	1,636,229
営業利益	235,997	323,763
営業外収益		
受取利息	33,110	18,404
受取配当金	17,395	17,577
有価証券売却益	—	755
為替差益	22,502	—
持分法による投資利益	894	—
その他	47,429	3,003
営業外収益合計	121,332	39,740
営業外費用		
支払利息	1,007	1,899
有価証券売却損	6,238	1,959
為替差損	—	19,354
その他	112	2,282
営業外費用合計	7,358	25,495
経常利益	349,971	338,008
特別利益		
固定資産売却益	387	4,073
国庫補助金	—	3,242
特別利益合計	387	7,315
特別損失		
固定資産処分損	254	700
固定資産圧縮損	—	3,020
ゴルフ会員権評価損	—	5,786
特別損失合計	254	9,506
税金等調整前四半期純利益	350,103	335,816
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,000
法人税等調整額	167,480	137,935
法人税等合計	169,480	139,935
少数株主損益調整前四半期純利益	180,623	195,881
四半期純利益	180,623	195,881

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	180,623	195,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,346	77,069
繰延ヘッジ損益	1,594	54,800
為替換算調整勘定	4,199	9,397
その他の包括利益合計	△27,552	141,267
四半期包括利益	153,071	337,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,071	337,149
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計		
売上高	855,024	1,115,118	655,810	361,143	1,293,024	4,280,121	185,003	4,465,124
セグメント利益 又は損失(△)	28,107	92,282	140,473	△39,193	146,045	367,716	△4,890	362,825

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	367,716
その他の区分の損失	△4,890
全社費用(注)	△126,827
四半期連結損益計算書の営業利益	235,997

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計		
売上高	741,887	1,011,260	825,001	351,152	1,009,402	3,938,704	61,108	3,999,812
セグメント利益 又は損失(△)	△24	67,429	215,624	△51,101	139,000	370,928	△6,810	364,118

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	370,928
その他の区分の損失	△6,810
全社費用（注）	△40,354
四半期連結損益計算書の営業利益	323,763

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より311,853千円増加し、1,950,437千円となっております。これは主に、平成24年10月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月25日から平成24年12月20日にかけて、市場買付により当社普通株式336,100株を、総額314,338千円にて取得したためであります。

（6）重要な後発事象

（自己株式の消却）

当第1四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

平成24年10月24日開催の当社の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成25年1月15日付で実施いたしました。

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の総数

1,552,000株

③消却後発行済株式数

29,085,000株